

比較研年次報告

比 較 經 濟 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2017 年度

(平成 29 年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2017 年度
(平成 29 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (2) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

2 兼担プロジェクト

- (1) 金融市場における規制・制度の役割
- (2) 中国経済台頭への対応：日本、インドとアセアン
- (3) 統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策への適用
- (4) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (5) 企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から
- (6) 日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証
- (7) 日本における外国人高度人材の受け入れ政策と実態
——大卒ホワイトカラーを中心として
- (8) 政治経済学的要因を考慮に入れた政治経済分析と経済制度設計：理論と実証
- (9) 国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易
- (10) 19 世紀から 21 世紀のグローバル化時代の国境を越える布と衣の比較史研究
- (11) アジアにおける都市・産業集積の経済地理分析

III その他の事業・活動

1. 「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」プロジェクト中間報告コンファレンス
2. 国際コンファレンスの開催
3. 比較研公開講演会の開催
4. 比較研サロンの開催
5. 八王子市学園都市大学（いちよう塾）

所長挨拶

2017年度は、定期的にも実施している研究所の活動がおおむね順調に進展し、他方新たな挑戦を開始した年であった。定期的にも実施している活動では、本研究所の研究活動の柱となる2つの「比較研シリーズプロジェクト」が実施された。いずれのプロジェクトも研究会等の活動を通じて当初の計画どおり研究を遂行することができた。また2014～15年度の比較研シリーズプロジェクト「金融市場における規制・制度の役割」（責任者：高橋秀朋准教授）の成果が、比較研シリーズNO. 32『金融市場における規制・制度の役割』（日本評論社）として刊行された。

本研究所のもう一つの柱である英文機関誌 *Journal of International Economic Studies* (Vol. 32) が出版された。本誌は American Economic Association より発行される経済学データベース *Journal of Economic Literature (JEL)* の論文記事に収録されており、さらに SSRN (Social Science Research Network) で Call for paper を行うことで、近年は投稿数が増加傾向にある。今年度も外部からの積極的な投稿がみられ、ブラインドレビュー方式の査読を通じて、1本の論文が掲載されることになった。また2013～14年度の比較研シリーズプロジェクト「国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易」（責任者：田村晶子教授）の特集を組み、3本の論文を掲載した。新たな挑戦として2017年度からゲストエディター制度を導入し、兼担プロジェクト「19世紀から21世紀のグローバル化時代の国境を越える布と衣の比較史研究」（責任者：杉浦未樹教授）の特集を組んで6本の論文を掲載した。このゲストエディター制度は、従来比較研シリーズプロジェクトに限定していた特集号を、兼担プロジェクトを含めたさまざまな研究成果の公表に門戸を開くものであり、本研究所の英文機関誌が今後ますます魅力的な媒体になることを期待している。

対外発信の活動としては、学生を対象とした2回の公開講演会を実施した。6月27日には、2016年度に刊行された『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』（比較研シリーズ31、日本評論社）の出版を記念して、分担執筆者の清水信匡氏（早稲田大学）による「日本企業の競争力を高める製品開発段階のコストマネジメント」と題する講演会を、また11月28日には衆議院議員の玉木雄一郎氏による「日本の政治経済の課題と将来像」と題する講演会を開催した。どちらも多くの参加者があり盛会となった。

研究所主催のコンファレンス・セミナーについては、2月25日に韓国、中国、インドから研究者を招聘して、「Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development」をテーマとした国際コンファレンスを開催した。また、2016～17年度比較研シリーズプロジェクト「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」（責任者：濱秋純哉准教授）の中間報告コンファレンスを3月12日に開催した。経済学部学会と共催の比較研サロンは春学期と秋学期にそれぞれ開催した。また研究所の

社会的貢献、研究成果の社会への還元を兼ねて、10月に八王子学園都市大学・いちよう塾で濱秋純哉准教授（専任研究員）が講演を行った。研究所のHPを通じて、イベント等の情報発信を積極的に行った。

比較経済研究所は、英文機関誌と専門書の刊行、シンポジウム・セミナーの実施など内外で安定した高い評価を得てきている。研究領域については、国内はもとよりアジアを中心に国際的視野のもと独創的な研究を進めてきた。これまで以上に研究活動を進めていくとともに、現在進行中である法政大学のグローバル化と連動して、海外研究機関との連携強化、研究活動・研究成果の積極的な情報発信、大学院生・若手研究者の育成などにもこれまで以上に取り組んでいく所存である。2017年度から新たな挑戦として先に述べた英文機関誌のゲストエディター制度、さらには英文叢書シリーズの刊行を今後実施していく予定である。引き続き、関係各位のご支援とご協力をお願いする次第である。

2018年3月末日

近藤 章夫

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2017年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」（本格研究2年目）、「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究」（本格研究1年目）の2件の研究、兼担プロジェクトとして「国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易」など11件の研究が進行した。計13件のプロジェクトは研究会の開催、関連資料の収集、ワーキング・ペーパーの刊行などの活動を実施した。

2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。33冊目となる2017年度は、共同研究「金融市場における規制・制度の役割：金融危機・経済成長へのインパクト」の成果を『比較経済研究所シリーズ No. 32 金融市場における規制・制度の役割』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No. 3（1989年）以降毎年発行され、2017年度はNo. 32を刊行し、田村プロジェクト特集論文3本、杉浦プロジェクト特集論文7本、投稿論文1本を収録した。

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。33冊目となる2017年度は、共同研究『金融市場における規制・制度の役割』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 "*Journal of International Economic Studies*" の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され「年刊化」している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2017年度発行のNo. 32には 10本の論文を収録した。

Special Issue 1 :

Editor's Introduction

Akiko Tamura

The Innovation Mechanism in Target Costing

Nobumasa Shimizu

Firms' Investment Strategies and the Choice of Foreign Direct Investment

Akiko Tamura

Impact of Foreign Direct Investment and Financial Market Development on Economic Growth

Tomoko Hino

Special Issue 2 :

Editor's Note Alternative Perspectives for Global History of Coffee and Tea

Miki Sugiura

Coffee as a Global Beverage before 1700

Keiko Ota

Tea Drinking Culture in Russia

Takako Morinaga

Coffee Production in the Asia-Pacific Region:

The Establishment of a Japanese Diasporic Network in the Early 20th Century

Mariko Iijima

Domesticating the Foreign: Re-making Coffee in Taiwan

Sumei Wang, Ph.D.

Mapping Chinese Coffee Culture in the Land of Tea. The Case of Yunnan Province

Ching Lin Pang & Mo Li

Maids in Akihabara: Fantasy, Consumption and Role-playing in Tokyo.

Erica Baffelli & Keiko Yamaki

Regular Articles

Exclusion of Nias Squatters and Expansion of Oil Palm Plantation

Narihisa Nakashima

3 ワーキング・ペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2017年度の発行については次の通り。

No.206

私立理工系大学における就職動向の変遷

～経年データの分析を通じた一考察～

長谷部 弘道

日本における外国人高度人材の受け入れ政策と実態 シリーズ No.1 (2017年5月19日)

No.207

Daily Gravity

Kazutaka Takechi

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造 シリーズ No.7

(2018年1月18日)

No.208

The Laffer Curve, the Elasticity of Taxable Income, and the Tax Revenue Elasticity

Hiroshi Gunji / Kazuki Hiraga / Kenji Miyazaki

統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策の適用

シリーズ No.1 (2018年1月25日)

No.209

ブラジルの金型産業報告書

～2017年9月馬場科研・比較研PJ調査に基づく報告～

横田 悦二郎

日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証シリーズ No.1 (2018年2月23日)

No.210

ブラジルの金型産業調査報告

現在と未来のブラジル金型工業の評価

川邊 安彦

日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証シリーズ No.2 (2018年3月5日)

No.211

Proceedings of ICES 2018 International Conference

Edited by Akio Kondo / Hideki Esho

ICES 2018 International Conference (2018年3月14日)

4 ディスカッション・ペーパー

Fin Tech に関するニュースリリースは株価に影響を与えるか？

～FF3ファクターモデルによる検証～

竹村 敏彦、野方 大輔、武田 浩一

No. 2017-J-001

ガス小売市場への参入と株価反応

野方 大輔、竹村 敏彦、武田 浩一

No. 2017-J-002

Measuring the Brand Value of Media Platforms in an Equilibrium Framework

Mitsuru Sunada

No. 2017-E-001

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル：

高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

(責任者：濱秋純哉)

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）と、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄行動及び労働供給に与える政策効果を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一世代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
岩本 光一郎	(愛知東邦大学経営学部)
暮石 渉	(国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部)
酒井 正	(法政大学経済学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
菅 史彦	(九州大学大学院経済学研究院)
名方 佳寿子	(摂南大学経済学部)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
堀 雅博	(内閣府経済社会総合研究所)
村田 啓子	(首都大学東京大学院社会科学研究科)
森脇 大輔	(サイバーエージェント・アドテク本部)
若林 緑	(東北大学大学院経済学研究科)

b. 活動報告

○発表論文

1. 暮石渉・若林緑,「子どものいる世帯の貧困の持続性の検証」,『社会保障研究』,第2巻,第1号(通巻第5号), pp.90-106。
2. 酒井正・深堀遼太郎「中高年期の就業における家族要因—配偶者の就業と家族介護が及ぼす影響」阿部正浩・山本勲編『多様化する日本人の働き方 非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る』慶應義塾大学出版会, pp.203-227。
3. 坂本和靖・森田陽子,「妻の所得が夫妻所得の格差に与える影響に関する分析—妻の就業,就業履歴と所得格差」,『国際公共政策研究』 Vol.22(1), pp.37-48。
4. 樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗「結婚・出産前後の就業継続—家計パネル調査による分析」,阿部正浩・山本勲編『多様化する日本人の働き方 非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る』慶應義塾大学出版会, pp.93-115。
5. 森田陽子・坂本和靖,「女性のライフコースと夫婦の所得格差」, Discussion Papers in Economics No.614, The Society of Economics Nagoya City University。
6. Hori, Masahiro, “Responses of household expenditure to changes in discretionary income: Micro data study using two episodes of changes in tuition payment in Japan,” New ESRI Working Paper No.44.
7. Hori, Masahiro and Takeshi Niizeki “Housing Wealth Effects in Japan: Evidence Based on Household Micro Data,” ESRI Discussion Paper Series No.339.
8. Morita Yoko and Kazuyasu Sakamoto, “The Impact of Afterschool Childcare on the “First-grade Wall”: Labor Supply of Mothers with School Age Children in Japan” Empirical Economics Letters, vol.16, No.3, pp.209-220。
9. Sakai, Tadashi, Akihito Toda and Atsuhiko Yamada “Impact of a Wife's Employment on her Husband's Retirement Decision: Evidence from Japanese Longitudinal Data,” 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター ディスカッション・ペーパーDP2017-006。
10. Wakabayashi, Midori and Wataru Kureishi, “Differences in the Effects of Informal Family Caregiving on Health and Life Satisfaction between Wives and Husbands as Caregivers,” Review of Development Economics, DOI:10.1111/rode.12390, Publication status: Article accepted on 8 February, 2018.

○学会等での報告

1. Wakabayashi, Midori and Wataru Kureishi, “Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Dat,” First Meeting of the Society of Economics of the Household, San Diego, June 2017.
2. 坂本和靖・森田陽子, 「妻の所得が夫妻所得の格差に与える影響に関する分析—妻の就業, 就業履歴と所得格差」, 生活経済学会第33回研究大会, 東北福祉大学, 2017年6月。
3. Hamaaki, Junya, Yoko Ibuka, “The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women,” 現代経済学研究会 (於東北大学), 2017年7月。
4. Kazuyasu Sakamoto and Yoko Morita, “Women’s Career Decisions and Earnings Disparities among Married Couples in Japan,” 2017 Singapore Economic Review Conference, Mandarin Orchard Singapore, August 2017.
5. Hamaaki, Junya, Yoko Ibuka, “The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women,” 第9回マクロ政策分析研究会 (於高知工科大学), 2017年8月。
6. Hamaaki, Junya, Yoko Ibuka, “The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women,” 医療経済学会第12回研究大会 (於慶應義塾大学), 2017年9月。
7. 坂本和靖・森田陽子, “Women’s Career Decisions and Earnings Disparities among Married Couples in Japan,” 2017年度日本経済学会秋季大会 (於青山学院大学), 2017年9月。
8. 岩本光一郎, 「習慣的な消費を好む家計において習慣形成仮説は成立するか? : 日米パネルデータを用いた検証」, 2017年度日本経済学会秋季大会 (於青山学院大学), 2017年9月。
9. Hamaaki, Junya, Yoko Ibuka, “The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women,” The 12th World Congress of the International Health Economics Association, Boston University, July 2015.
10. Wakabayashi, Midori and Wataru Kureishi, “Effects of Infomal Family Caregiving on Health and Life Satisfaction between Wives and Husbands as Caregivers,” Brown Bag Seminar Goethe-Universität Frankfurt am Main, Frankfurt am Main, July 2017.
11. Hamaaki, Junya, “The effect of inheritance receipt on labor supply and income: Evidence from Japan,” Meeting on Applied Economics and Data Analysis (於成城大学), 2017年11月。
12. Wakabayashi, Midori and Wataru Kureishi, “Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Dat,” The 16th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Okinawa Jichikaikan Hall, November 2017.
13. Hori, Masahiro and Takeshi Niizeki “Housing Wealth Effects in Japan: Evidence Based on Household Micro Data,” Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real State and the Macro Economy, December 2017.

14. Hamaaki, Junya and Masahiro Hori, “Bequest motives and the Saving Behavior of the Elderly People: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households,” 内閣府経済社会総合研究所平成 29・30 年度国際共同研究「潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」中間報告会（於中央合同庁舎第 8 号館），2018 年 1 月。
15. Hamaaki, Junya, Masahiro Hori and Keiko Murata, “The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households” 東京労働経済学研究会（於東京大学），2018 年 1 月。

○研究会

第 1 回プロジェクト研究会（2017 年 6 月 3 日）

- 第一報告者：濱秋純哉（法政大学比較経済研究所）

「The Effect of Inheritance Receipt on Labor Supply and Income: Evidence from Japan」

- 第二報告者：酒井正（法政大学経済学部）

「The Impact of a Wife’s Employment on her Husband’s Retirement Decision: Evidence from Japanese Longitudinal Data」(with Akihito Toda, Atsuhiko Yamada)

第 2 回プロジェクト研究会（2017 年 10 月 7 日）

- 第一報告者：菅史彦（九州大学大学院経済学研究院）

「公的統計の抽出対象の偏りが格差指標に与える影響-国勢調査個票を用いた補正-」

- 第二報告者：新関剛史（愛媛大学法文学部）

“The Effect of Inheritance Receipt on Labor Supply: Evidence from Japanese Microdata” (with Masahiro Hori)

中間コンファレンス（2018 年 3 月 12 日）

- 第一報告者：岩本光一郎（愛知東邦大学）

「消費支出に関する世帯調査の特徴と比較：『家計調査』と『消費状況調査』について」

- 第二報告者：名方佳寿子（摂南大学）

“Effects of Child Allowance on Family Expenditure”

- 第三報告者：森脇大輔（サイバーエージェント）

“The Effect of Informal Care on Labor Supply: A Macroeconomic Perspective”

- 第四報告者：村田啓子（首都大学東京）

「高齢世帯の貯蓄取り崩し行動：日本のマイクロデータによる分析」

以上

プロジェクトタイトル：

人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

(責任者：小黒一正)

ねらい：民主主義の根幹である選挙制度や財政統制のあり方を含め、人口動態変化に適合した財政・社会保障の仕組みを検討することは重要である。本研究プロジェクトでは、人口動態変化と財政・社会保障の制度設計というテーマで、「シルバー民主主義仮説」の検証や、選挙制度や財政統制の改革の方向性を含め、諸外国の課題や動向も念頭に置きつつ、実証経済学や理論経済学の両面から研究を行う。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
小黒一正	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
石田良	(財務総合政策研究所客員研究員)
木原隆司	(獨協大学経済学部教授)
田中秀明	(明治大学公共政策大学院教授)
原一樹	(格付投資情報センター・チーフアナリスト)
稲垣誠一	(国際医療福祉大学総合教育センター教授)
菅原琢磨	(法政大学経済学部教授)
小林慶一郎	(慶應義塾大学経済学部教授)
服部孝洋	(財務総合政策研究所研究員)
島澤諭	(公益財団法人中部圏社会経済研究所チームリーダー)

b. 活動報告

○ 発表論文

1. Ishida, Ryo and Kazumasa Oguro (2017) “Borda Count Method for Fiscal Policy -A Political Economic Analysis-.” Discussion Paper 17A-07, Policy Research Institute, Ministry of Finance
2. 小黒一正・平方啓介 (2017) 「人口減少・超高齢化下での介護施設の配置のあり方及びGIS (地理情報システム) の活用に関する一考察 —新潟市を事例に—」 フィナンシャル・レビュー131号, pp.49-70
3. Takashi Kihara (2018) “Empirical Analyses of Secession and Integration: What Determines National Size?” in Regional Economic Analysis of Power, Election, and Secession (Springer New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives 21) pp.161-191 DOI: 10.1007/978-4-431-55897-2

4. 田中秀明 (2017) 「租特透明化法等の意義と限界」、『会計検査研究』No.55、pp. 57-78
5. Kobayashi, Keiichiro, and Kozo Ueda (2017) "Secular Stagnation under the Fear of a Government Debt Crisis." CIGS Discussion Paper.
6. 小林慶一郎 (2017) 「債務問題と長期経済停滞」池尾和人・幸田博人編『日本経済再生 25年の計 金融・資本市場の新見取り図』(日本経済新聞出版社) 所収
7. Takuma Sugahara (2017) "Analysis of Regional Variation in the Scope of Eligibility Defined by Ages in Children's Medical Expense Subsidy Program in Japan" *Frontiers in Pharmacology*. Frontiers Media SA, Switzerland DOI:10.3389/fphar.2017.00525
8. 島澤諭 (2017) 『シルバー民主主義の政治経済学』日本経済新聞出版社

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

1. 小黒一正 「シルバー民主主義と世代を巡る課題」日本応用経済学会特別セッション「財政と民主主義」(東海大学、2017年10月)
2. 小黒一正 「日本財政を巡る課題」日本財政学会シンポジウム「財政をめぐる経済と政治—税制改革の場合—」(立教大学、2017年9月)
3. 木原隆司 「金融構造と経済成長—東南アジアの証券市場育成支援は正しい方向か—」日本金融学会 2017年秋季大会 (鹿児島大学、2017年10月)
4. 木原隆司 「金融構造と経済成長—東南アジアの証券市場育成支援は正しい方向か—」日本国際経済学会第76回全国大会 (日本大学、2017年10月)
5. 木原隆司 「ベトナム経済と金融資本市場—Benchmarking と国際機関の評価」日本証券経済研究所・アジア資本市場研究会 (日本証券経済研究所、2017年12月)
6. 田中秀明 「Comments on Higher Education Financing in Japan-Discuss together with Social Security」(オーストラリア国立大学・日本経済研究センター・お茶の水女子大学 共催"Financing Higher Education in Japan" (東京)、2017年10月)
7. 田中秀明 「Budgeting for the New Economy: Japan's Challenge for Social Investment」(OECD 主催"2017 OECD-Asian Senior Budget Officials Annual Meeting" (バンコク)、2017年12月)
8. 小林慶一郎 「財政と民主主義 コミットメントと財政の持続性」日本応用経済学会特別セッション「財政と民主主義」(東海大学、2017年10月)
9. 服部孝洋 「Decomposing Municipal Bond Defaults and Liquidity Risk During the Yūbari Crisis in Japan」(京都大学 先端政策分析研究センター セミナー、2017年12月)
10. Seiichi Inagaki 「Microsimulation of the Impoverishment of Elderly Women in Japan」(The 6th World Congress of the International Microsimulation Association, Collegio Carlo Alberto, Moncalieri, Torino, Italy, June 23, 2017)

○研究会（比較研プロジェクトセミナー）

第1回（2017年9月29日、法政大学市ヶ谷キャンパス）

報告者および内容

1. 田中秀明（明治大学）財政再建と福祉国家の変容
2. 島澤諭（公益財団法人中部圏社会経済研究所）日本におけるシルバー民主主義の存在とその解釈
3. 小黒一正（法政大学）・石田良（財務総合政策研究所）Borda Count Method for Fiscal Policy- A Political Economic Analysis
4. 小林慶一郎（慶應義塾大学）Stagnation under the Fear of Public Debt Disaster
5. 稲垣誠一（国際医療福祉大学）高齢女性の貧困化に関するシミュレーション分析
6. 服部孝洋（財務総合政策研究所）財投機関債のスプレッド分析
7. 菅原琢磨（法政大学）Analysis of Regional Variation in the Scope of Eligibility Defined by Ages in Children's Medical Expense Subsidy Program in Japan
8. 木原隆司（獨協大学）ASEANの人口動態と金融資本市場

○一般向けシンポジウム等

1. CIGS 財政・社会保障シンポジウム「財政破綻後～危機のシナリオ分析」2017年12月
報告タイトル：日銀と政府の関係および潜在的リスク、経済成長と新しい社会契約
講師：小黒一正、小林慶一郎
参加者：一般市民等
2. 経済同友会「受益と負担のあり方委員会」2017年9月
講演タイトル：世代間問題を巡る課題
講師：小黒一正
参加者：経営者等
3. 第505回「中日懇話会」2017年4月
講演タイトル：日本財政の限界—残された時間や選択は何か
講師：小黒一正
参加者：経営者等
4. 政策分析ネットワーク・シンポジウム「社会保障・雇用・教育等の重要政策課題の視点からの経済・財政運営のあり方について」2017年6月
報告タイトル：社会保障・雇用・教育等を考える
講師：田中秀明
参加者：学会メンバー等

5. 第二回日中財政シンクタンクフォーラム「公的債務と財政リスク」2017年11月
講演タイトル：債務問題と経済成長
講師：小林慶一郎
参加者：政策関係者等
6. 財務総合政策研究所先端研究セミナー 2018年1月
講演タイトル：Secular stagnation under the fear of a government debt crisis
講師：小林慶一郎
参加者：財務省職員等
7. PHP 政策懇談会 2018年2月
報告タイトル：シルバー民主主義論を超えて
講師：島澤諭
参加者：マスコミ関係者
8. 連合「年金学習会」2017年7月
講演タイトル：高齢期の生活確保と年金制度の在り方
講師：稲垣誠一
参加者：連合役職員等

以上

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：金融市場における規制・制度の役割

(責任者：高橋 秀朋)

ねらい：

本プロジェクトの目的は、プライマリー・セカンダリーを含めた証券市場における規制や銀行に対する資本規制が、金融市場における非合理的な投資家（ノイズ・トレーダー）の行動や投資家間の情報の非対称性による金融取引の非効率性を解決し、金融危機による経済への負のインパクトを最小化し経済成長へと貢献しているのか、それとも、過剰な規制によって経済成長の足かせになっているのかを実証的な側面から検証していくことにある。具体的には、(1) 株式市場における空売り制約、(2) 投資家と経営者の利害対立を解決するための規制のセットともいえるコーポレート・ガバナンス、(3) 政府や規制当局による市場介入が市場の非効率性の解消に役立つ、経済成長につながっているのかどうかを検証していくこととする。

a 参加メンバー

高橋秀朋（法政大学比較経済研究所・研究代表者）

胥鵬（法政大学比較経済研究所）

安田行宏（一橋大学大学院商学研究科）

長田健（埼玉大学経済学部）

岡本弦一郎（日本政策投資銀行・設備投資研究所）

塩見直哉（法政大学大学院経済学研究科博士課程）

b. 活動報告

○図書

(1) 高橋秀朋【編】『金融市場における規制・制度の役割』、日本評論社、2018年3月

○発表論文

(1) Kim, H. and Yukihiro Yasuda, “Business risk disclosure and firm risk: Evidence from Japan”, *Research in International Business and Finance* forthcoming, 2017

(2) Hasegawa, N., H. Kim, and Yukihiro Yasuda, “The adoption of stock option plans and their effects on firm performance during Japan’s period of corporate governance reform”, *Journal of the Japanese and International Economics* 4, 13-25, 2017

- (3) Ono, A. and Yukihiro Yasuda, "Forgiveness versus Financing: The determinants and impact of SME debt forbearance in Japan",RIETI Discussion Paper Series 17-E-086, 2017
- (4) 金鉉玉・安田行宏「日本の中小企業における利益の質に関する実証分析」RIETI Discussion Paper Series 17-J-031 巻 2017年
- (5) Osada, T., Onji, K., and Vera, D. “Banks Restructuring Sonata: How Capital Injection Triggered Labor Force Rejuvenation in Japanese Banks”, The BE Journal of Economic Analysis & Policy 17, 2017

○学会等での報告

- (1) Yukihiro Yasuda , "Forgiveness versus Financing: The determinants and impact of SME debt forbearance in Japan" (共著) 2017年10月 日本金融学会、鹿児島
- (2) Yukihiro Yasuda , "Internal and External Lending by Business and the Supply of Bank Credit" (World Finance Conference) 2017年7月 Sardinia, Italy
- (3) Yukihiro Yasuda , "Internal and External Lending by Business and the Supply of Bank Credit" (International Banking, Economics and Finance Association(IBEFA)) 2017年6月, San Diego, USA
- (4) Takeshi Osada, “Old Boy Network and Capital Injection: Evidence from Japanese Banks”, Western Economic Association International 92nd Annual Conference, 2017年6月, サンディエゴ
- (5) Takeshi Osada, “Old Boy Network, Capital Injection and Banks' Returns: Evidence from Japanese Banks”, 日本金融学会 2017年度秋季大会, 鹿児島大学
- (6) Takeshi Osada, “Why Do Banks Hold Excess Reserves?: Precautionary Demands or Monetary Policy Factors?”, 30th Australasian Finance & Banking Conference, 2017年12月、豪州シドニー
- (7) Takeshi Osada, “Why Do Banks Hold Excess Reserves?: Precautionary Demands or Monetary Policy Factors?”, Western Economic Association International 14th International Conference, 2018年1月, 豪州 ニューカッスル

以上

プロジェクトタイトル：中国経済への対応：日本、インドとアセアン

(責任者：絵所秀紀)

ねらい：21世紀に入って中国経済の大国化は決定的なものとなった。アジアのほとんどすべての国にとって中国は最大の貿易相手国となり、中国はアジア経済（ひいては世界経済）の牽引車であると同時に、近隣のアジア諸国にとって「中国が風邪をひくと肺炎になる」可能性もでてきた。本研究の目的は、国際貿易、空間経済学、国際マクロ経済学と観光経済学のアプローチから、中国と日本、アセアン、インドとの経済関係に焦点を当て、アジア経済圏の将来を展望することである。

a 参加メンバー

- ・ 絵所 秀紀 (法政大学経済学部)
- ・ 胥 鵬 (法政大学経済学部)
- ・ 田村 晶子 (法政大学経済学部)
- ・ 武智 一貴 (法政大学経済学部)
- ・ 近藤 章夫 (法政大学比較経済研究所)
- ・ 森田 裕史 (法政大学経済学部)
- ・ 藤田 麻衣 (日本貿易振興会アジア経済研究所)

b. 活動報告

○発表論文

1. 絵所秀紀「『中国経済学』を読む」『アジア研究』第63巻第2号、pp. 15-21、2017年4月。
2. 絵所秀紀「『モディノミクス』と「インド経済のパフォーマンス」『国際問題』No.669、pp. 15-23、2018年3月
3. 絵所秀紀「国際価値連鎖の中のインドのタイヤ産業」『経済志林』第85巻第2号、pp. 85-146、2018年3月。
4. Akiko Tamura, "Firms' Investment Strategies and the Choice of Foreign Direct Investment", Journal of International Economic Studies, Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, March 2018

比較研年次報告

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

1. 絵所秀紀「国際価値連鎖からみたインドのタイヤ産業」アジア政経学会秋季大会、富山大学、2017年10月21日。
2. Esho, Hideki, “Indian tire industry in global value chain” ICES (Hosei University) 2018 International Conference “Changing dynamics of the great-sphere Asian economy: industry and development”, Hosei University, 25th February 2018.
3. Xu, Peng “Bankruptcy Reorganization in China-the Case of Chongqing Iron and Steel” ICES (Hosei University) 2018 International Conference “Changing dynamics of the great-sphere Asian economy: industry and development”, Hosei University, 25th February 2018
4. Akiko Tamura (joint), “Impacts of Organizational Dysfunction on Budgeting, Managers’ Forecasts, and Earnings Management”, 9th Conference on Performance Measurement and Management Control: Nice, France – September 13-15, 2017

○研究会

1. 絵所秀紀「独立後インド産業発展の特徴」神戸大学梅田インテリジェントラボラトリー、参加者：(一般市民等 50名)

以上

プロジェクトタイトル：統合政府による一般均衡動学モデルの作成および日本の財政・金融政策への適用

(責任者：宮崎憲治)

ねらい：本研究において，統合政府を考えることによる信用創造をふくめた一般均衡動学モデルの作成を試みる．貨幣を負債（ベースマネーもしくは国債）と扱い，その発行により民間部門の経済資源の徴用をおこない，租税を負債の償却と位置づける．そのようなバランスシートをもつ統合政府における一般均衡モデルのフレームワークを，段階的に複数の論文を作成することで完成させていく．そうしたフレームワークでラフファー曲線を推計するなど，金融政策と財政政策を同時に考察した経済政策分析を実施する．それにより日本のかかえている経済問題について定量的な答えが得られることが期待できる．

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

宮崎憲治 (法政大学経済学部)
森田裕史 (法政大学経済学部)
三浦一輝 (常葉大学)
郡司大志 (大東文化大学経済学部)
墨昌芳 (宮崎産業経営大学)
宇都宮 仁 (新潟産業大学経済学部)
上坂豪 (九州国際大学)
廉東浩 (仁川発展研究院)

b. 活動報告

○発表論文

郡司大志・平賀一希・宮崎憲治「日本における税収弾性値の推定」『日本経済研究』(掲載予定)

Hiroshi Gunji and Kenji Miyazaki, “Why do Japanese women work so much less than Japanese men? A business cycle accounting approach,” *Japan and the World Economy Elsevier*, 42, 2017/06

○学会等での報告

2017/10/08 Did the BOJ's Negative Interest Policy Increase Bank Lending? Evidence from A Regression Discontinuity Design (the 84rd International Atlantic Economic Conference)

2017/06/24 Did the BOJ's Negative Interest Policy Increase Bank Lending? Evidence from A Regression Discontinuity Design (日本経済学会 2017 年度春季大会)

2017/06/04 Did the BOJ's Negative Interest Policy Increase Bank Lending?

Evidence from A Regression Discontinuity Design (the Asian Meeting of the Econometric Society 2017)

○研究会

第9回マクロ政策分析研究会

日 時：2017年8月21・22日

場 所：高知工科大学永国寺キャンパス永国寺キャンパス A327

プログラム

21日

9:30~12:00

濱秋純哉（法政大学）「The effect of inheritance receipt on health: A longitudinal analysis of Japanese young women」

奴田原健悟（専修大学）「Can the Laffer curve for consumption tax be hump-shaped?」

新井泰弘（高知大学）「Subsidies and Self-funding」

12:00~13:00 昼休み（昼食）

13:00~18:00

新居理有（高知工科大学）「Intergenerational Conflict over Fiscal Consolidation: Theory and Evidence from Japan」

墨昌芳（宮崎産業経営大学）「ビジットジャパンキャンペーンが旅行者及び旅行収支に及ぼした影響」

篠原隆介（法政大学）「Strategic Delegation and Government Subsidy Schemes: Interregional Negotiations and Manipulability of Breakdown Outcomes under Representative Democracy」

平賀一希（東海大学）「Fiscal Stabilization Rule under Secular Stagnation」

三浦一輝（常葉大学）・郡司大志（大東文化大学）「Did purchasing ETFs by the Bank of Japan have made companies lazy?」

つるみ誠良（法政大学）「戦前日本の普通銀行の健全性—金融恐慌と支払準備」

22日

9:30~12:00

芦谷典子（明海大学）「コースの定理を応用した農地 REIT の研究」

森田裕史（法政大学）「The time-varying effects of fiscal policy shocks under the zero lower bound of nominal interest rate」

宮崎憲治（法政大学）「学術研究のためのオープンソース・ソフトウェア」

○一般向けシンポジウムなど
なし

○ワーキングペーパー

Gunji, H., K. Hiraga and K. Miyazaki “The Laffer Curve, the Elasticity of Taxable Income, and the Tax Revenue Elasticity,” ICES Working Paper, No. 208.

以上

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

アジア地域において、国境を越えた経済活動が進展し、財・サービスの供給パターンが多様化している現状では、貿易政策のみならず国内政策が国際経済を通じて国民経済に無視できない影響を持つ。本研究では、関税などの制度的な影響の無い国内地域間取引に焦点をあて、国内における貿易コストの測定を行う。貿易コストの測定には様々な識別の問題があり、市場ごとの価格付けや品質の影響の考慮を行う事で、正しい貿易コストを識別し、その地域間価格差、取引量に与える影響を分析する。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

武智一貴 (法政大学・経済学部)
田村晶子 (法政大学・経済学部)
胥 鵬 (法政大学・経済学部)
宮邨憲治 (法政大学・経済学部)
竹口圭輔 (法政大学・経済学部)
近藤章夫 (法政大学・経済学部)
東田啓作 (関西学院大学・経済学部)
黒田知宏 (名古屋学院大学・経済学部)

b. 活動報告

○発表論文

特になし

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

武智一貴、日本国際経済学会全国大会 (学習院大学) 2016年6月4日

Daily Gravity

Kazutaka Takechi, Sauder School of Business Workshop 2017年11月10日

比較研年次報告

The Quality of Distance: Quality Sorting, the Alchian-Allen Effect, and Geography

○研究会

特になし

○一般向けシンポジウムなど

○ワーキングペーパー

Kazutaka Takechi, Daily Gravity, ICES Working Paper No.207

以上

プロジェクトタイトル：企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から

(責任者：胥 鵬)

ねらい：

本研究の目的は、日本版スチュワードシップ・コードと日本版コーポレート・ガバナンス・コードの導入が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるかどうかを検証し、持続的成長を促す攻めの経営をサポートする企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる。

a 参加メンバー

- ・ 胥 鵬 (法政大学比較経済研究所)
- ・ 松井建二 (横浜国立大学経営学部)
- ・ 蟻川靖浩 (早稲田大学商学大学院)
- ・ 田中 亘 (東京大学社会科学研究所)
- ・ 森田 果 (東北大学法学研究科)
- ・ 高橋秀朋 (法政大学比較経済研究所)
- ・ 伊藤暢洋 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
- ・ 佐藤豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
- ・ 袁 媛 (知的財産研究所特別研究員)

共同研究者

- ・ 猿山純夫 (日本経済研究センター・法政大学)

b. 活動報告

○発表論文

- ①胥鵬(Peng Xu), Foreign Institutional Ownership and Risk Taking, RIETI Discussion Paper Series 17-E-061, April 2017
- ②胥鵬(Peng Xu), Bank-Firm Relationship and Small Business Innovation, RIETI Discussion Paper Series 17-E-062, April 2017

○学会等での報告

- ①胥鵬(Peng Xu), Risk Taking and Firm Growth in Small Businesses, WEAI 92nd Annual Conference, June 25-29, 2017
- ②胥鵬(Peng Xu), Bank-Firm Relationship and Small Business Innovation, IFARBS 2017 Asia Ningbo Conference, 31 August - 2 September, 2017
- ③猿山純夫(Sumio Saruyama), Going Concern Note and Subsequent Firm Survival,

Sumio Saruyama and Peng Xu, Darla Moore School of Business - Hitotsubashi University Second International Conference on Corporate Finance: Governments, Corporate Governance and Corporate Policies, August 4, 2017

④胥鵬(Peng Xu), Going Concern Note and Subsequent Firm Survival, Sumio Saruyama and Peng Xu, University of Hawaii, Manoa, Honolulu, Hawaii, USA HARC 2018 Conference, January 5,2018

以上

プロジェクトタイトル：日本と世界のサポーターティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証

(責任者：馬場敏幸)

ねらい：

本研究は、激変しつつある日本と世界の新興国との産業構造変化とその要因の明確な提示を目的としている。具体的には以下の3つの視点から、検討を行っている。すなわち、①産業構造変化ではキャッチアップ型からイノベーション重視のフロンティア型への変化に着目する。②そのトリガーとなった要因分析も大きな課題である。③これらの構造変化について、定量分析とケーススタディによる技術蓄積・成長過程の抽出を行う。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

(研究代表者)

馬場敏幸 法政大学経済学部

(研究メンバー)

河村哲二 法政大学経済学部

近藤章夫 法政大学経済学部

相澤龍彦 芝浦工業大学デザイン工学部・経済学部

折橋伸哉 東北学院大学経営学部

苑志佳 立正大学経済学部

佐藤創 日本貿易振興機構アジア経済研究所

横田悦二郎 日本工業大学技術経営研究科

兼村智也 松本大学総合経営学部

田中美和 神奈川大学国際経営研究所

川邊安彦 法政大学経済学部

b. 活動報告

○発表論文

- ・ Toshiyuki BABA (2017), “Restarting of an automobile industry in East African Countries: Conditions to invite foreign OEM and case studies in Kenya, Tanzania and Uganda”, Conference Paper, 25th International Colloquium of Gerpisa
- ・ Yasuhiko KAWABE and Toshiyuki BABA (2017), “The transition of Mexico’s automobile industry from its birth to 2016: The past and the future in view of the new Trump administration in the United States”, Conference Paper, 25th International Colloquium of Gerpisa

- ・ 馬場敏幸 (2018) 「ブラジル金型グローバルサプライチェーン構造とブラジル金型の国際競争力」型技術 33 巻 3 号 pp.78-79 (2018.3)
- ・ 馬場敏幸 (2017) 「1 ビッグ 4 に争いつ 3 挑むトヨタ・ヒュンダイの奮闘：ブラジル自動車産業」型技術 33 巻 1 号 pp.82-83 (2018.1)
- ・ 馬場敏幸 (2017) 「1980 年代のケニアが夢見たアフリカ初オリジナル国産車：Nyayo プロジェクト」型技術 32 巻 11 号 pp.74-75 (2017.11)
- ・ 馬場敏幸 (2017) 「家電 OEM 的発想による自動車生産、自由化による失速を超えて：ケニア」型技術 32 巻 9 号 pp.80-81 (2017.09)
- ・ 馬場敏幸 (2017) 「目立ちはじめたケニア自動車市場、進展する「東アフリカ型モーターリゼーション」」型技術 32 巻 7 号 pp.126-127 (2017.07)
- ・ 馬場敏幸 (2017) 「大転換したインド自動車産業政策：内向きの中央集権規制型キャッチアップ志向から外向きの自由市場型グローバルリーダー志向へ」型技術 32 巻 5 号 pp.90-91 (2017.05)

○学会等での報告

- ・ Toshiyuki Baba(2017) “Reconsidering of the Brazilian Technological Capacity: A case study of special tools essential for mass productions”, Fall2017 IRLE Visitors Workshop, Institute Research on Labor and Employment, UC Berkeley, Nov.28 2017 USA
- ・ Toshiyuki BABA (2017), “Restarting of an automobile industry in East African Countries: Conditions to invite foreign OEM and case studies in Kenya, Tanzania and Uganda”, 25th International Colloquium of Gerpisa (June 2017 Paris)
- ・ Yasuhiko KAWABE and Toshiyuki BABA (2017), “The transition of Mexico’s automobile industry from its birth to 2016: The past and the future in view of the new Trump administration in the United States” , Paper, 25th International Colloquium of Gerpisa (June 2017 Paris)

○ワーキングペーパー

No.1：横田悦二郎 (2018) 「ブラジルの金型産業報告書～2017 年 9 月馬場科研・比較研 PJ 調査に基づく報告～」

No2.：川邊安彦(2018) 「ブラジルの金型産業調査報告：現在と未来のブラジル金型工業の評価」

以上

プロジェクトタイトル：日本における外国人高度人材の受入れ政策と実態——大卒ホワイトカラーを中心として

(責任者：上林 千恵子)

ねらい：

高度技能移民の問題は、従来、頭脳流出の問題として、医師、看護師、などの専門職を中心に国際労働移動研究の中で取り上げられてきた。しかし、世界的にIT技術が進展したことにより、医療関連職種従事者だけでなく、世界的に不足するIT技術者もまた高度技能移民として、先進国での需要が高まり、発展途上国の技術者を自国へ優先的に確保しようとする動きが見られるようになった。さらに近年は日本企業のグローバル化により外国人大卒ホワイトカラー（理系・文系を含む）を日本人大卒者と同様に雇用する企業が徐々にではあるが増加している。

日本では、医療関係の外国人労働者の受け入れは極めて少数に過ぎないが、大卒外国人に関しては、入国管理法上の受け入れ制限が少ないために、企業が希望すれば受け入れ可能である。さらに政府は外国人高度人材受け入れを促進するために、2012年5月よりポイント制度を実施して、高度人材への出入国管理優遇措置を実施した。しかしこうした施策実施にも関わらず、受け入れは捗々しい進展を見せていない。その理由は何か。日本型雇用システム下での採用、人材形成の方法によるのではないかと、というのがここでの仮説である。すなわち、ポイント制は職種別採用を前提として各職種の職務グレード、賃金に対応してポイントを付与する制度であるが、これは職種を前提とする大卒一括採用の日本型雇用システムとはなじまない。他方、終身雇用を前提としない中小企業の場合は、有能な外国人の高度人材を雇用しやすく、また外国人への企業ニーズが存在するのではないかと考えた。そこで、外国人高度人材に対する企業ニーズを、大企業と中小企業の2つのレベルから考察したいと考えている。

a 参加メンバー

上林千恵子（法政大学社会学部・研究代表者）

田嶋 淳子（法政大学社会学部）

長谷部弘道（杏林大学総合政策学部）

李 惠珍（日本国際交流センター）

山口 墨（法政大学大学院）

b. 活動報告

○発表論文

- 上林千恵子「製造業における技能実習生雇用の変化：中小企業から大企業への展開」堀口健治編『日本の労働市場開放の現況と課題：農業における外国人技能実習生の重み』筑波書房、pp. 93-113（2017年）

比較研年次報告

- 上林千恵子「外国人技能実習法の成立と技能実習制度の今後」『労働調査』2017年11・12月号、pp. 11-17、労働調査協議会
- 李惠珍「政策として移民とどう向かい合うか：韓国における現状と課題」、一般社団法人未来を創る財団ニュースレター『みらい』（2018年3月）
- 李惠珍「日本の地方自治体における多文化共生の現在と今後」日本国際交流センター『多文化共生と外国人受入についてのアンケート 2017 調査報告書』（2018年2月）

○研究会

- 第1回プロジェクト研究会（2017. 5. 14）
山口塁「技能実習生受け入れに対する自治体の支援と『多文化共生』：埼玉県川口市を事例として」
- 第2回プロジェクト研究会（2017. 6. 25）
調査・研究計画案の報告
- 第3回プロジェクト研究会（2017. 7. 30）
李惠珍「ドイツにおける外国人高度人材政策」「ベトナムにおける技能実習生の送り出し」
- 第4回プロジェクト研究会（2017. 9. 30）
上林千恵子「人口減少社会における移民政策と日本の将来：政策課題と今後の展望」
- 第5回プロジェクト研究会（2016. 10. 29）
山口塁「人材確保と外国人研修・技能実習制度：外国人研修生受け入れ先進地域・産業の経験から考える」
- 第6回プロジェクト研究会（2017. 12. 16）
長谷部弘道「日本の理工系人材養成システムと外国人留学生：理工系外国人留学生の実態」
- 第7回プロジェクト研究会（2018. 1. 21）
晁イ迪「日本における中国人留学生の就職現状と抱える課題」
- 第8回プロジェクト研究会（2018. 3. 17）
李惠珍「韓国における移民政策の変容：外国人基本計画を中心に」

○一般向けシンポジウムなど

- 報告タイトル：『多文化共生』と、『産業政策』の視点から、技能実習生に対する自治体の取り組みとしての成功事例：埼玉県川口市

講師：上林千恵子

シンポジウム名：『外国人とともに住む多文化共生のまちづくり』

日時：2017年11月22日（佐賀商工ビル）

主催：自治体国際化協会

参加者：自治体職員・地域国際化協会職員、NPO/NGO関係者など

- 報告タイトル：「日本の外国人受け入れ政策と企業ニーズ：高度人材、留学生、技能実習生の事例から」

講師：上林千恵子

シンポジウム名：『留学生と企業のためのジョブフェアオンキャンパス（グローバル人材活用セミナー）』

日時：2018年1月19日（福山大学）

主催：広島県・広島県留生活躍支援センター

参加者：外国人留学生および福山市職員、留学生求人企業

○ワーキングペーパー

長谷部弘道、2017「私立理工系大学における就職動向の変遷：経年データの分析を通じた一考察」法政大学比較経済研究所 Working Paper No.206

以上

プロジェクトタイトル：

政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証

(責任者：篠原 隆介)

ねらい：経済政策・経済制度の設計を考察する上で、選挙における投票行動や議会における意思決定方法などの政治経済学的要因を考慮に入れることは、重要である。本研究では、「このような要因が、経済政策にどのような影響を与えるか」、「政治経済学的状況において考えうる戦略的行動に対し頑健な経済制度は、どのようなものか」の2点について、理論と実証の両面から分析する。

a. 参加メンバー

- ・ 篠原隆介 (法政大学経済学部・研究代表者)
- ・ 新井泰弘 (高知大学人文社会科学部)
- ・ 大野太郎 (信州大学経法学部)
- ・ 小林航 (千葉商科大学政策情報学研究科)
- ・ 近藤春生 (西南学院大学経済学部)
- ・ 菅原琢磨 (法政大学経済学部)
- ・ 平賀一希 (東海大学政治経済学部)
- ・ 廣川みどり (法政大学経済学部)
- ・ 宮崎智視 (神戸大学経済学研究科)

b. 活動報告

○発表論文(プロジェクトメンバーには下線)

1. Ryusuke Shinohara (2017) “Interregional Negotiations and Strategic Delegation under Government Subsidy Schemes,”
SSRN: https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3058517
2. Noriaki Matsuhisa and Ryusuke Shinohara (2017) “Pre-negotiation Commitment and Internalization in Public Good Provision through Bilateral Negotiations,”
SSRN: https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2665505
3. Ryusuke Shinohara (2018) “One-sided Provision of a Public Good through Bargaining under Representative Democracy,” *Applied Economics Letters*, vol. 25, pp. 162-166, DOI: 10.1080/13504851.2017.1305084.

比較研年次報告

○学会等での報告

論文①と②を(1)～(6)の学会・研究会で報告しました。すべて口頭報告であり、(1)、(2)、(6)は、国際学会における報告となります。

① “Self-Representation Equilibria and Cost-Matching Grants with the Lindahl Price in Interregional Bargaining over Public Projects”

(1) Conference on Economic Design 2017 (2017年6月14日イギリス・ヨーク大学)

(2) 73rd Annual Congress of the International Institute of Public Finance (2017年8月20日東京大学)

② “Interregional Negotiations and Strategic Delegation under Government Subsidy Schemes”

(3) 法政大学経済学部学会研究会 (2017年9月30日)

(4) 新潟大学経済学部学会研究会 (2017年12月22日)

(5) 産業組織・競争政策研究会 (2018年2月10日, 大分大学経済学部)

(6) Public Choice Society 2018 Conference (2018年3月2日, アメリカ合衆国サウスカロライナ州チャールストン市フランシス・マリオン・ホテル)

○研究会(比較研プロジェクトセミナー)

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

以上

プロジェクトタイトル：

国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易

(責任者：田村 晶子)

ねらい：

貿易、サービス貿易、所得収支によって国際競争力を測定することを通じて、日本の国際競争力を高める方策について検討する。特に、国際競争力を強める手段として、直接投資と貿易・サービス貿易との補完性、投資収益率の向上による所得収支黒字の増加に注目する。また、為替の変動が貿易・サービス貿易の価格競争力に実際に与える影響について、パススルーやインボイスカレンシーの選択の問題から厳密に検証し、為替の増価下における貿易の価格競争力に再検討を行う。さらに、金融危機が貿易減少につながった原因の金融的な側面に注目し、貿易保険の重要性などを検証して、金融の側面の強化から貿易競争力の維持を考える。サービス貿易の競争力については、運輸、旅行、その他サービスの中の特許使用料などに分けて分析を行う。日本が世界に比べて遅れているとされるサービスのグローバル化を行うことで、どのようにサービス業の生産性を高めることができるか検討する。旅行収支については、外国人旅行者に日本でより多く消費してもらうにはどのようにするかが課題となる。最後に、証券投資収益を向上させるためには、投資先の選択に関してファイナンスからのアプローチ、または、投資先のアジア諸国の金融システムの整備といった視点が必要であろう。企業の投資戦略といったミクロの視点とともに、金融財政政策、金融システムの整備といったマクロの視点の両面から、日本の国際競争力を高める方策を検討していく。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
田村晶子	法政大学経済学部
宮崎憲治	法政大学経済学部
武智一貴	法政大学経済学部
鈴木豊	法政大学経済学部
胥 鵬	法政大学比較経済研究所
平田英明	法政大学経営学部
清水信匡	早稲田大学商学学術院
佐々木百合	明治学院大学経済学部
伊藤恵子	専修大学経済学部
中岡真紀	法政大学大学院経済学研究科博士後期課程
猿山純夫	日本経済研究センター

松村隆

法政大学大学院経済学研究科博士後期課程

桧野智子

法政大学経済学部非常勤講師

b. 活動報告

プロジェクトの最終的なまとめとして、*Journal of International Economic Studies*, に、**Special Issue** として、編者による序と3本の論文を掲載した。

○発表論文

Special Issue 1: “Firm’s Competitiveness and Foreign Direct Investment Strategy”

- Akiko Tamura, “Editor's Introduction.” p 1
- Nobumasa Shimizu, “The Innovation Mechanism in Target Costing.” pp, 3 – 12.
- Akiko Tamura, “Firms' Investment Strategies and the Choice of Foreign Direct Investment.” pp. 13 – 23.
- Tomoko Hino, “Impact of Foreign Direct Investment and Financial Market Development on Economic Growth.” pp. 25 – 37.

in *Journal of International Economic Studies*, Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University, March 2018

以上

プロジェクトタイトル：

19世紀から21世紀のグローバル化時代の国境を越える布と衣の比較史研究

(責任者：杉浦未樹)

ねらい：

本研究プロジェクトは、昨年同様「19世紀から現代までの二世紀間を対象に、繊維製品がどのようにグローバル化されていったかを比較検討する。日本とそのほかのアジアを基点とする比較を行い、そこから欧米にまで波及させてグローバル化の流れをみる、新しい研究手法の構築をめざす。これまでの19世紀から現代までの繊維製品の検討では、洋装化、大量生産品の普及と多国籍企業の展開が中心となり、欧米中心のナラティブが強い傾向があるが、そのなかで欧米の位置づけを相対化することも、あわせてめざす。研究代表者の科研費基盤Bを中心に、すでに2014年度から核となる海外研究者を交えた研究交流が推進されており、数年のうちに国際的なインパクトのある共同研究成果を出すこと」を目標とした。

今年度はこれら目標を受けて、実践的に、国際会議主催と業績の発信と刊行に取り組んだ。まず核となる海外研究者三名を招へいし、三つの国際シンポジウムシリーズを開催し、同ペーパーをプロシーディングスとしてまとめた。次に、研究責任者が指針となる論文を二つ出版したほか、ジャーナル特集号を編纂出版した。同時に比較研洋書シリーズ第一弾となる英文論文集も刊行準備中で、近く出版予定である。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

氏名	所属
杉浦未樹 (代表)	法政大学経済学部
後藤浩子	法政大学経済学部
山本真鳥	法政大学経済学部
竹田泉	成城大学経済学部
井上直子	城西大学経済学部
鈴木桂子	立命館大学アトリサーチセンター
Giorgio Riello	ウォーリック大学 (イギリス)
Thomas DaCosta Kaufmann	プリンストン大学 (アメリカ合衆国)
Beverly Lemire	アルバータ大学 (カナダ)
Jeremy Prestholdt	カリフォルニア大学 サンディエゴ校 (アメリカ合衆国)
後藤絵美	東京大学東洋文化研究所

b.活動報告

○発表論文

杉浦未樹「布と衣の世界史構築とグローバルヒストリー」羽田正編『グローバルヒストリーの可能性』山川出版社、2017年9月

「アフリカプリント物語—ファッションのグローバルヒストリー」上智大学アメリカ研究所編『グローバルヒストリーズ』ぎょうせい出版、2018年1月

「近世商都アムステルダムと商人邸宅街—都市拡大と商人集団の集住をめぐって」『都市史研究』第四巻 山川出版社 2017年

-Journal of International Economy, Vol 32-(2) Special Issue

M.Sugiura, Editor's Note Alternative Perspectives for Global History of Coffee and Tea.

K.Ota, Coffee as a Global Beverage before 1700.

T.Morinaga, Tea Drinking Culture in Russia.

M.Iijima, Coffee Production in the Asia-Pacific Region:

The Establishment of a Japanese Diasporic Network in the Early 20th Century.

Sumei Wang, Ph.D., Domesticating the Foreign: Re-making Coffee in Taiwan.

Ching Lin Pang & Mo Li, Mapping Chinese Coffee Culture in the Land of Tea.

The Case of Yunnan Province.

Erica Baffelli & K.Yamaki, Maids in Akihabara: Fantasy, Consumption and Role-playing in Tokyo.

-Miki Sugiura ed. (2018 forthcoming), Linking Cloth/Clothing Globally: Transformations of Use & Value, c. 1700-2000, ICES Series of Studies in International Economy vol.1., Tokyo: ICES, Hosei University

○学会等での報告と研究会 (以下プログラムを参照)

2018年3月2日 (マカオ科学技術大学)

Fashion Tourism, Youth Street Fashion and Secondhand Clothing. Harajuku Used Mix Fashion in 2000s, Lecture presented at Macau University of Technological Science

Lecture Workshop "Global History as Method: Notes on the Study of Connectivity"
(2017年11月5日 東京大学東洋文化研究所3階第一会議室)

現在、糸・布・衣の循環史研究会では、カリフォルニア大学サンディエゴ校のジェレミー・プレストホールド教授を招聘し、1930～1970年代の日本繊維製品と東西アフリカをテーマに共同研究をすすめています。氏は、消費・ファッション文化をてがかりに、19～20世紀のアフリカ史やイギリス帝国史に大きな影響を与える研究を近年発表されつづけています。

11月5日に広い視点から、氏の一連の研究アプローチを講演いただきます。布や衣、あるいはファッションを軸に、どこまで大きな研究ができるのか。よりグローバルな視点からみたときの、ファッションの力とは、そしてその中の日本の位置づけは？といったことを考える場にする予定です。

Symposium Series "Global Costume & Global Art" (2017年7月26, 29-30日, 8月5日)

Symposium 1, Kyoto

"Global Circulations and Transformations: Art and Textile in East Asia 1540-1760"

(2017年7月26日 京都工芸繊維大学 60周年記念館 1階ホール)

Miki Sugiura, Hosei University/GHC, Misato Ido, Kyoto Institute of Technology/GHC & Seishi Namiki, Kyoto Institute of Technology

Organizers

Thomas DaCosta Kaufmann, Princeton University

Ranges of Response: Asian Appropriation of European Art and Culture (China, India, Japan, 16th to 18th Century)

Misato Ido, Kyoto Institute of Technology/GHC

Beyond Style: Circulation and Transformation of the 'Bird-and-Flower Painting' in East Asia

Katsura Washizu, Kyushu National Museum

Exotic Garden: A Birds and Flowers Screen and the Export of Japanese Folding Screens in the 17th century

Masako Yoshida, Kyoto City University of Arts

The Global Circulation and Transformation of Two Types of Embroideries Introduced into Japan. From China to Japan, India, Europe and South America

Atsuko Ukai, JSPS Research Fellow/GHC

Circulations of Kinkarakawa and Kinkaragami, gold-gilded leathers and papers in 17-19th centuries

Tour of Museum of Kyoto Institute of Technology

Symposium 2, Fukuoka

"Global Costume: Kosode, Dofuku, Banyan, Kebaya and Japanese Rok 1500-1850. A dialogue of Global Circulation between Art History, Economy and Material Culture"

(2017年7月29-30日 九州大学西新プラザ大会議室)

Miki Sugiura, Hosei University/GHC, Etsuko Iwanaga, Fukuoka City Art Museum & Junko Aono, Kyushu University

Organizers

Thomas DaCosta Kaufmann, Princeton University

Tales of Trousers and other Things: A World History of Costume?

Mihoko Oka, University of Tokyo

Jesuit's Attire in Japan

Miki Sugiura, Hosei University

Tensho Boys' Missionaries' Costume invention in 1580s

Claire Cooper, Princeton University

Nanban, Kōmō, or Tōjin: Japanese Use of Costume to distinguish Foreign Residents in the 17th and 18th centuries

Ariane Fennetaux, University of Paris-Diderot

Behind the Seams: material close reading of some early eighteenth-century banyan connections

Keiko Suzuki, Ritsumeikan University

Stencils made in Ise and used in Kyoto and the World

Etsuko Iwanaga, Fukuoka City Art Museum

The connecting points of Kosode, Banyan and Kebaya Revisited. Inventories of Japanese Women in Batavia

Peter Lee, Singapore, Peranakan Museum

Dressing Badly in the Ports. Hybrid Experimental Fashion

Elizabeth Pilliod, Rutgers University

Sixteenth Century Dress in Portraits around Bronzino

Junko Aono, Kyushu University

The Japanese Rok in Seventeenth-Century Dutch Portraiture

During the conference on the first day, Kebaya and Baju-Banyan are demonstrated by the courtesy of Fukuoka Art Museum and M. Peter Lee

After the conference on the second day, Special Viewing at Kyushu National Museum

Symposium 3, Tokyo

"Global Costume: Connecting Global History and Global History of Art"

(2017年8月5日 東京大学東洋文化研究所)

Thomas DaCosta Kaufmann, Princeton University

Who wore Pants? Connecting Global History and Global History of Art

Miki Sugiura, Hosei University/GHC

Global Costume 1540-1760. Contested and Circulated World Views

Masashi Haneda, University of Tokyo/GHC & Elizabeth Pilliod, Rutgers University

Commentators

Workshop & Symposium Series with Professor John Styles

"Popularizing Fabrics and Clothing 17th-19th centuries: Materiality, Value Formation and Technology"

(2017年6月3, 10, 14日)

Kyoto Symposium

"Popularizing Fabrics and Clothing: Kyoto Yuzen Industry in Broader Context 1600-1970"

(2017年6月3日 10~18時 立命館大学アート・リサーチセンター 3階会議室)

Miki Sugiura, Hosei University

Introduction

Guided by Keiko Suzuki, Ritsumeikan University

Viewing of Kyoto Yuzen Stencils Collection at ARC

Writing for International Readers / Journals Workshop I "Kyoto Yuzen Printing & Dying Industry 1650-1970"

Mizuho Kamo, Kyoto Institute of Technology

Changes in yuzen marketing strategies and how they were reflected in pattern designs between 1892-1911

Aya Ueda, Kyoto Institute of Technology

Modern Japanese Machine Printing and KASURI Design in Kyoto in 1897-1937

Naoko Inoue, Josai University

Emergence of Silk Waste Industry and Meisen, the First Accessible Luxury in Japan: 1870s-1930s

Miki Sugiura, Hosei University
Re-dye and Make-over as Promoters of Fashion Industry. Changing Structure of Japanese Kimono Fashion Centre Kyoto
Lecture-Workshop "Silk-Weaving Districts in Modern Japan"
Speaker: Prof Tomoko Hashino, Kobe University

Tokyo Symposium

"Popularizing Fabrics and Clothing: Reconstructing What was What of Fabrics and Dress 1600-1930"

(2017年6月10日10～18時 法政大学市ヶ谷キャンパスポアソナードタワー19階会議室D)

Lecture-Workshop "What was Cotton? Fashion and Fibres in European markets, 1500-1800"

Speaker: Prof John Styles, University of Hertfordshire

Symposium "Trans-fiber Approach: Reconstructing What Was What of Fabrics and Dress"
Miki Iida, Senshu University

What Were Lighter Fabrics? Textile Value Transformations in 17th Century Ottoman Empire and Venice

Izumi Takeda, Seijo University

What was linen? -an analysis from spinning-weaving connections in 18th-century Ireland and Lancashire

Etsuko Iwanaga, Fukuoka Art Museum

What Were Salpicado, Gingham, and Sacerguntes? The Names of Trade Textiles in 17th and 18th Century Records

Nao Tsunoda, Toyo University

What Was Lace? Roles of Laces in Versailles and Paris in the 17-19th Centuries

Naoko Inoue, Josai University

What Was Silk? How Notions of Silks Were Changed by the Mechanized Spun-Silk Yarns

Tokyo Workshop

(2017年6月14日13時半～16時 法政大学市ヶ谷キャンパスポアソナードタワー経済学部資料室会議室)

Writing for International Readers / Journals Workshop II "History of Dress in Global Perspective"

Miki Sugiura, Hosei University

A Global Costume: Nagasaki's interregional Networks, Material Culture, and knowledge circulation. The Tensho Embassy at the end of the 16th century

Hissako Anjo, Bunka Gakuen University

Japanese Tailors Overcoming Technical Difficulties in the Early 20th Century

Emi Goto, the University of Tokyo

Was it a Part of Westernization? Adoption of European-style Fashion Items by Local Women in 1930s Japan and Iran

プロジェクトタイトル:アジアにおける都市・産業集積の経済地理分析

(責任者:近藤章夫)

ねらい:本研究の目的は、日本を含めたアジア経済の発展を、ローカルな都市集積や産業集積に焦点をあてて主な分析単位とし、多層的な地理的スケールからアジア経済の発展経路を明らかにすることである。特に、国際貿易や国際分業など企業活動を通じた経済活動のリンクだけでなく、研究開発や知財活動、国際的人材流動やグラスルーツの交流活動などにみられる知識・情報のリンクの態様を範疇に入れることによって、集積と経済発展の関係にとどまらず、集積とイノベーションの関係を近年の政治経済的な動向をふまえて地域的な文脈から明らかにする。

a. 参加メンバー

近藤 章夫	法政大学経済学部(研究代表者)
伊藤 達也	法政大学文学部
梶田 真	東京大学大学院総合文化研究科
菊池 慶之	島根大学法文学部
小原 丈明	法政大学文学部
外柙保 大介	下関市立大学経済学部
朴 侖玄	法政大学経済学部
馬場 敏幸	法政大学経済学部
増淵 敏之	法政大学大学院政策創造研究科
松本 敦則	法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科
山本 匡毅	相模女子大学人間社会学部
與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院

b. 活動報告

○学会発表

近藤章夫(2017):産業立地と都市再開発からみた東京の変貌, 経済地理学会第64回大会, 2017年5月26日(於:明治大学).

○学術論文

近藤章夫(2017):産業立地と都市再開発からみた東京の変貌, 経済地理学年報、第63巻、pp.304-319.

近藤章夫(2018):イノベーションシステムとしての東京大都市圏に関する一考察, 経済志林、第85巻第2号、pp.487-516.

近藤章夫(2018):電機・電子産業におけるサプライヤーシステムの形成と変容—松下電器の事例

比較研年次報告

一、経済志林、第 85 巻第 4 号、pp.747-774.

○研究会等

第 16 回プロジェクト研究会(2018.3.22、於:東京学芸大学)

研究プロジェクトメンバー間のクローズド・ミーティング(共同研究の打ち合わせ等)

+

Ⅲ その他の事業・活動

1 「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」プロジェクト 中間報告コンファレンス

日時：2018年3月12日（水）13:00～18:00

(1) 岩本 光一郎 氏（愛知東邦大学）

「消費支出に関する世帯調査の特徴と比較：『家計調査』と『消費状況調査』について」

(2) 名方 佳寿子 氏（摂南大学）

“Effects of Child Allowance on Family Expenditure”

(3) 森脇 大輔 氏（サイバーエージェント）

“The Effect of Informal Care on Labor Supply: A Microeconomic Perspective”

(4) 村田 啓子 氏（首都大学東京）

「高齢世帯の貯蓄切り崩し行動：日本のマイクロデータによる分析」

2 国際コンファレンスの開催

日時：2018年2月25日（日）10:00～17:30

会場：市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー25階 B会議室

テーマ：「Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy:

Industry and Development」

コーディネーター：近藤 章夫（比較経済研究所所長）、絵所 秀紀（経済学部）

参加者：Prabir DE（RIS）、藤田麻衣（日本貿易振興会アジア経済研究所）、
加藤篤史（早稲田大学）、Hongzhong LIU（Liaoning University）、
丸川知雄（東京大学）、峯陽一（同志社大学）、三嶋恒平（慶応義塾大学）、
森田裕史（経済学部）、佐藤創（日本貿易振興会アジア経済研究所）、
Jongsoo PARK（Gyeongsang National University）、
田村晶子（経済学部）、VU Tuan Khai（経済学部）、胥鵬（経済学部）

3 比較研公開講演会の開催

第36回 日時：2017年6月27日（火）15:10～16:40

比較研シリーズ「国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易」出版記念

テーマ：日本企業の競争力を高める製品開発段階のコストマネジメント

講演者：清水 信匡 氏（早稲田大学大学院経営管理研究科 教授）

第37回 日時：2017年11月28日（火）15:10～16:40

テーマ：日本の政治経済の課題と将来像

講演者：玉木 雄一郎 氏（希望の党代表・衆議院議員）

4 比較研サロンの開催

第34回 6月9日(金) 比較経済研究所 会議室

「ビジネスケースで学ぶグローバル人材の条件を考えよう」

コカ・コーラと東芝家電事業部の東南アジア戦略事例」

中谷 安男 氏 (経済学部)

第35回 11月24日(金) 比較経済研究所 会議室

「女性誌のブランド価値の計測：経済学的アプローチ」

砂田 充 氏 (経済学部)

5 八王子市学園都市大学 (いちょう塾)

日時：2017年10月31日(火) 10:20~11:50

会場：学園都市センター 第1セミナー室

テーマ：「経済学で考える高齢化時代の貯蓄・遺産・家族関係」

講師：濱秋 純哉 専任研究員

IV 2017年度 比較經濟研究所構成員

●専任研究員

所長 近藤 章夫
濱秋 純哉
小黒 一正

●運営委員

絵所 秀紀
酒井 正
篠原 隆介
杉浦 未樹
杉本 龍勇
高橋 理香
上林 千恵子
関司 直也

●兼担研究員

絵所 秀紀 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
馬場 敏幸 (経済学部教授)
宮崎 憲治 (経済学部教授)
田村 晶子 (経済学部教授)
武智 一貴 (経済学部教授)
高橋 秀朋 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部准教授)
杉浦 未樹 (経済学部教授)
上林 千恵子 (社会学部教授)

●兼任研究員

宇都宮 仁 (新潟産業大学経済学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
上坂 豪 (九州国際大学経済学部)
廉 東浩 (仁川発展研究院)
郡司 大志 (大東文化大学経済学部)
三浦 一輝 (常葉大学法学部)
折橋 伸哉 (東北学院大学経営学部)
兼村 智也 (松本大学総合経営学部)
横田悦二郎 (日本工業大学専門職大学院)
長田 健 (埼玉大学経済学部)

伊藤 暢洋	(Gemsmith Partners 株式会社法律事務所)
佐藤 豊彦	(東京都中小企業振興公社)
袁 媛	(一般財団法人知的財産研究所)
新井 泰弘	(高知大学人文社会科学部)
小林 航	(千葉商科大学政策情報学部)
大野 太郎	(信州大学経法学部)
長谷部弘道	(杏林大学総合政策学部)
李 惠珍	(公益財団法人日本国際交流センター)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
岩本光一郎	(愛知東邦大学経営学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
名方佳寿子	(摂南大学経済学部)
村田 啓子	(首都大学東京大学院社会科学研究科)
稲垣 誠一	(国際医療福祉大学総合教育センター)
木原 隆司	(獨協大学経済学部)
島澤 諭	(公益財団法人中部圏社会経済研究所)

●客員研究員

轟見 誠良 (経済学部名誉教授)

● Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Akio Kondo (Editor in Chief), Junya Hamaaki, Kazumasa Oguro, Hideki Esho, and Fumio Makino

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	中村 直子
派遣職員	高橋 奈緒美 (2017.9-)